

県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析に関する業務報告書(概要)

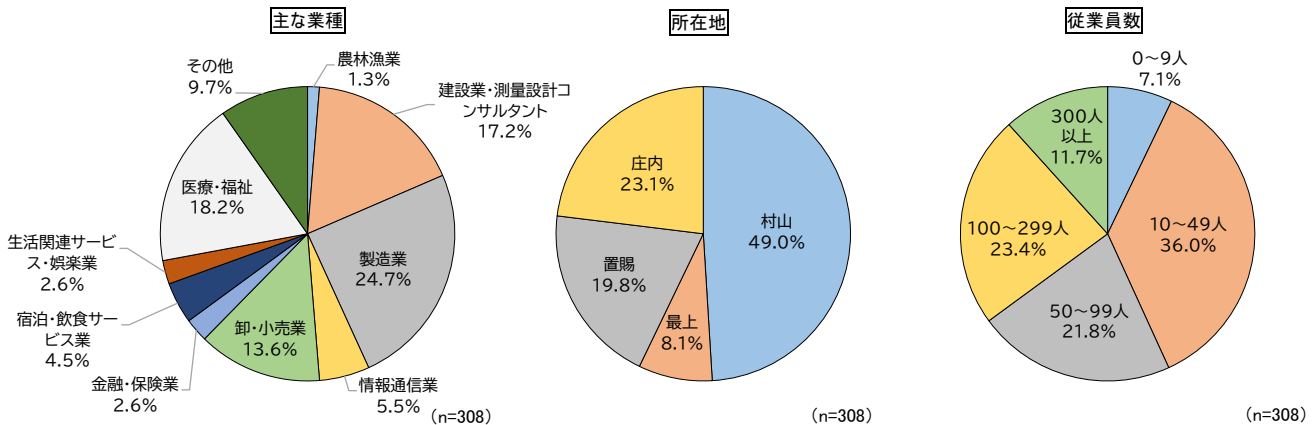
1. 調査の目的

令和2年度～令和4年度に実施した「若者の県内定着・回帰の促進に向けた実態調査及び分析」により明らかになった課題に対し、その解決策として県内企業の「DXの推進」が有力な手段の一つと考えられる。については、県内企業のデジタル化、DXを後押しするため、県内企業のDXの取組に係る実態把握、課題抽出を行い、今後の施策展開の検討資料とする。

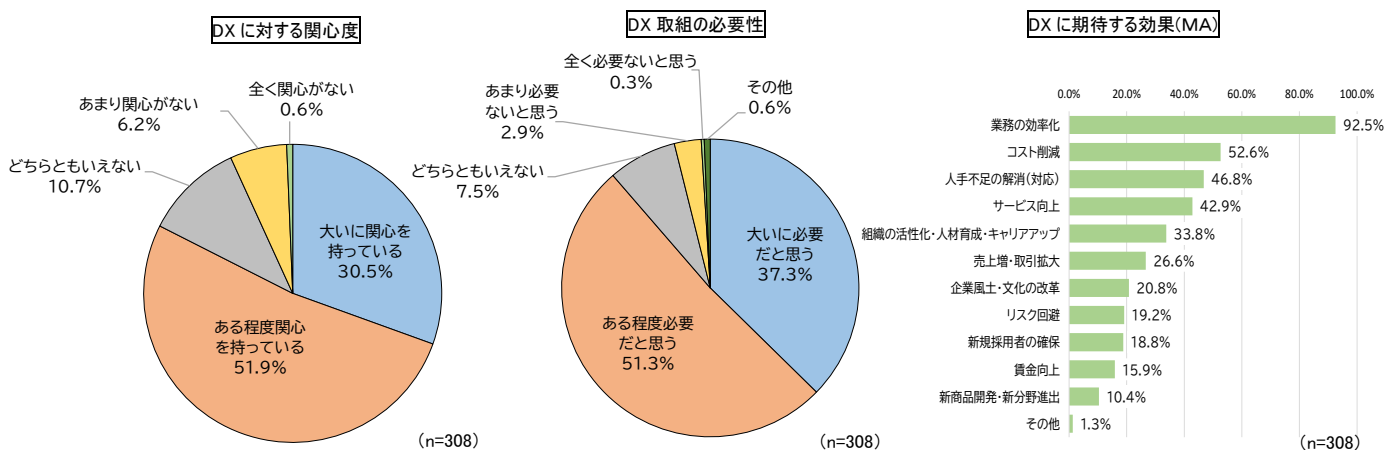
2. アンケート調査の概要

- 調査期間 令和5年9月(追加企業の調査は11月に実施)
- 調査対象 山形県就職情報サイト掲載企業609社(このほか、介護、宿泊サービス業を対象に追加調査を実施) ※回答数308社
- 調査結果(主なもの)

《標本属性》

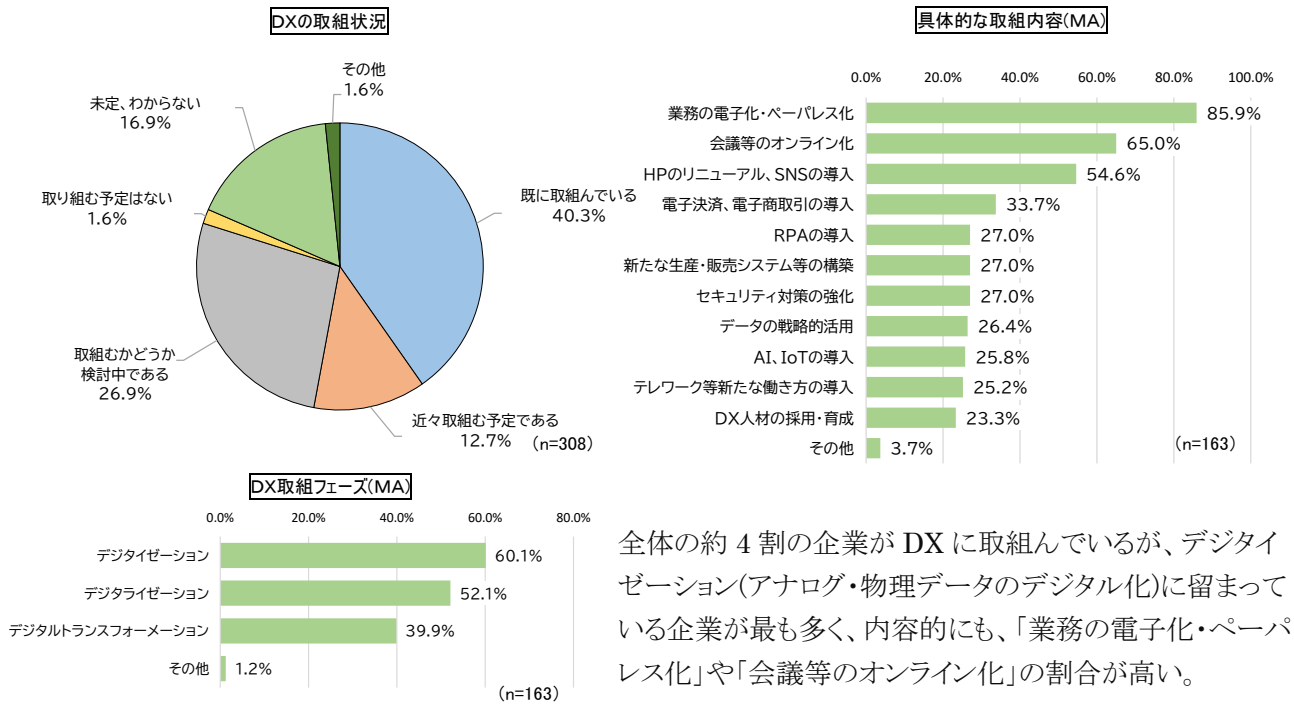


①DXに対する認識

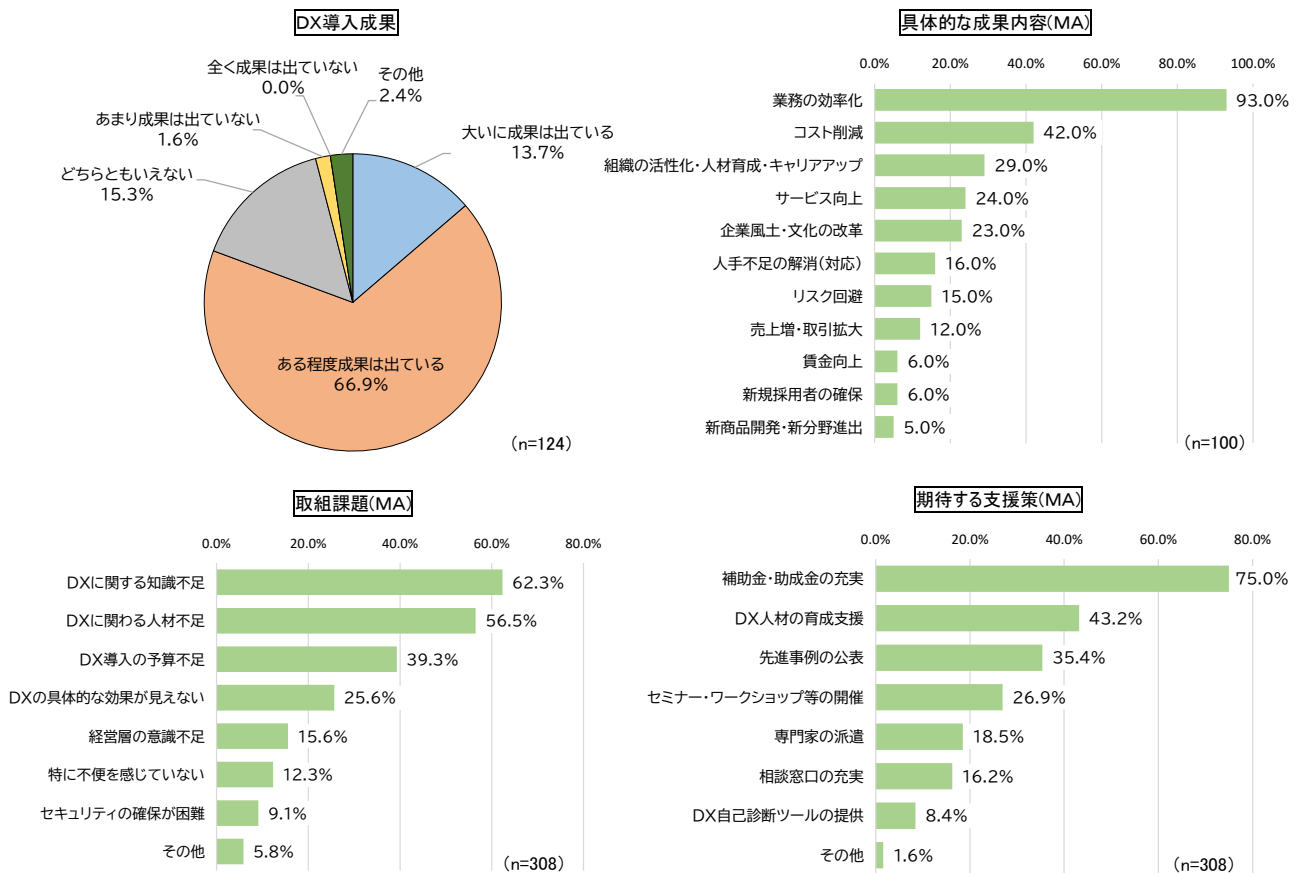


全体として、8割を超える企業がDXに対する関心を持っており、必要性も認めている。また、期待する効果として、9割を超える企業が、「業務の効率化」を挙げるほか、「コスト削減」、「人手不足の解消」などが続く。一方で、「賃金向上」を挙げた企業は2割を下回っており、県内企業においては、DXと賃金向上の関係性に対する意識が低いことがうかがえる。

②DX の取組状況



③DX 導入の成果、課題及び期待する支援策



8割を超える企業が『成果があった』と回答しており、DXの取組は一定の成果が期待できると言える。ただし、「期待する効果」と「具体的な成果」の間で乖離が大きい項目もあった(人手不足解消、売上増・取引拡大、賃金向上等)。また、知識不足、人材不足を課題として挙げた企業が多く、行政に対しても、「補助金・助成金の充実」とともに、「DX人材の育成支援」を求める意見が多かった。

3. ヒアリング調査の概要

○アンケート調査において、DX に「既に取り組んでいる」と回答した企業で、かつ、「大いに成果が出ている」又は「ある程度成果が出ている」と回答した企業の中から 10 社選定し、訪問面談によるヒアリング調査を行った。

村山地域	最上地域	置賜地域	庄内地域
製造業 3 社 情報通信業 1 社 卸・小売業 1 社	製造業 1 社	建設業 1 社	建設業 1 社 宿泊・サービス業 1 社 医療・福祉 1 社

○ヒアリング調査結果

ヒアリング項目	ヒアリング結果(主な傾向)
取組内容・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・10 企業のうち、DX の取組フェーズが、デジタルトランスフォーメーションに達している企業は 2 社、デジタルライゼーションは 3 社、デジタルイゼーションが 5 社であった。傾向としては、「会社規模が大きく」、「経営者がリーダーシップを発揮して全社的な取組みを行い」、「DX 推進のための人員・組織体制がしっかりしており」、「コスト意識の高い」企業が、DX の取組みが進んでいる傾向にあった ・専門的知識が必要な「AI・IoT の導入」や「RPA の導入」については、情報システム会社との連携や、公的機関(工業技術センター、産業技術短期大学校等)の支援を得て導入しているケースが多かった。
DX の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・「10 年以上前」から取り組んでいる企業は 1 社のみだったが、取組期間が短い企業と比較すると、DX の熟度は高く、KPI マネジメントもしっかりしている印象を受けた。また、DX に係る中・長期計画を策定している企業もあり、これらの企業は将来展望が明確であった。 ・経営者自らがリーダーシップを執って DX を推進している企業もあったが、一部、経営者と現場サイドとの温度差(意識の差)が見受けられる企業もあった。大きな改革を伴う場合には、プロジェクトチームを組織しながら、一定の時間をかけて、社員全体の DX 意識を醸成する必要がある。
取組にあたっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・予算が一定程度確保されている企業と確保されていない企業との取組の差は大きく、DX の熟度にも大きな差があった。後者の企業における予算の確保には、まず経営層の意識改革が必要であると考えられる。 ・サイバー攻撃を受けた企業が複数社あり、今後は、単にデジタル化を進めるだけではなく、並行してセキュリティ対策も強化していく必要があると認められる。ただし、サイバー攻撃に対抗するためには、高度な専門的知識が必要であり、比較的規模の大きい企業であっても独力で対応するのが困難となっている。
行政に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの企業から補助金・助成金関係の要望があり、内容的には、対象経費を広げてほしいという要望が多かった。今後、「使いやすさ」に着目した、補助金の制度設計見直しが必要と考えられる。 ・DX 人材育成についても多くの要望があり、中小企業にとっては、知識不足や予算不足などもあって、自前で DX 人材を育成するのは困難であると推定される。

4. DXの推進と賃金向上・人材確保等の関係性分析

○令和3年度に実施した「山形県内事業所の採用に係る実態調査」と、今回のアンケート調査結果を比較し、DXの推進と賃金向上・人材確保等の関係性について分析を行う。具体的には、R3調査の「人材の過不足状況」「平均給与」「女性活躍のための取組状況」と、R5調査の「DXの取組状況」をクロス集計し、企業の人材確保、賃金向上、女性活躍とDXの関係性を分析する。

①人材過不足の状況

区分	n	既に取組んでいる	近々取組む予定	取組む検討中	取組む予定はない	未定その他	
全業種	現在不足している	53	51%	9%	21%	2%	17%
	現在不足していないが今後不足する見込み	21	52%	10%	33%	0%	5%
	現在・今後ともは充足	17	41%	12%	29%	0%	18%
	現在過剰である	2	50%	0%	50%	0%	0%
	未記入	2					

「人材過不足の状況」と「DXの取組状況」の関係性について、R3・R5アンケート調査を分析すると、人材が不足している(又は今後不足する見込み)企業の方が、DXの取組みが進んでいるという傾向が見受けられた。

なお、R5調査で、「DXの期待する効果」としての「人手不足の解消」が、46.8%と高い割合であるのに対し、「DXの導入成果」としての「人手不足の解消」が、16.0%と低い割合に留まっている点を鑑みると、DXに取組んでいるものの、人手不足の解消までには効果が及んでいないという結果となっている。

なお、R5調査で、「DXの期待する効果」

②平均給与

区分	n	既に取組んでいる	近々取組む予定	取組む検討中	取組む予定はない	未定その他	
全業種	300万未満	11	45%	18%	18%	0%	18%
	300～400万未満	34	47%	9%	38%	0%	6%
	400～500万未満	26	54%	12%	19%	0%	15%
	500～600万未満	3	33%	33%	33%	0%	0%
	未記入	7					

「平均給与」と「DXの取組状況」の関係性について、R3・R5アンケート調査を分析すると、建設業と製造業については、平均給与が高い企業の方が、DXの取組みが進んでいるという傾向が見受けられたが、全業種では、明確な関係性があるとは認められなかった。

なお、R5調査で、「DXの期待する効果」としての「賃金の向上」が、15.9%と低く、かつ、「DXの導入成果」としての「賃金の向上」が、6.0%と極めて低い割合に留まっている点を鑑みると、県内企業は、DXにより賃金向上を図っていくという意識がそれほど高くなく、賃金向上に向けた取組みも十分ではないことがうかがえる。

③女性活躍のための取組状況

区分	n	既に取組んでいる	近々取組む予定	取組む検討中	取組む予定はない	未定その他	
全業種	1項目チェック	27	33%	15%	44%	0%	7%
	2項目チェック	25	60%	0%	24%	0%	16%
	3項目チェック	14	43%	14%	29%	0%	14%
	4項目チェック	9	78%	11%	0%	0%	11%
	5項目以上チェック	6	50%	33%	17%	0%	0%

「女性活躍のための取組状況」と「DXの取組状況」の関係性について、R3・R5アンケート調査を分析すると、建設業と製造業については、女性活躍のための取組みを多く行っている企業(項目チェックの多い企業)の方が、DXの取組みが進んでいるとい

う傾向が見受けられたが、全業種では、明確な関係性があるとは認められなかった。

なお、R5調査では、「DXの期待する効果」として、「企業風土・文化の改革」及び「組織の活性化・人材育成・キャリアアップ」が、それぞれ20.8%、33.8%と一定割合を有し、「DXの導入成果」としても、それぞれ23.0%、29.0%と一定割合を有することから、DXにより、企業全体の意識改革が進み女性社員のキャリアアップが図られることで、女性活躍の幅が広がっていくことが期待できる。

5. 県内企業のDX推進に向けた対応策

○アンケート調査、ヒアリング調査及び関係資料等の分析により、県内企業のDXの取組に係る現状・課題・対応策をまとめると、以下の表のとおり。

区分	現状と課題	対応策
DX 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本県調査でDXに取組む企業は約4割となっているが、DXの熟度に差があり、デジタルトランスフォーメーションのフェーズに達している企業は、全体の2割程度に留まっている。 ・県内企業は、DXに取組んでから間もなく、方向性が定まっていない企業も多い。それが熟度の差や低さに表れている。 ・傾向として、規模の大きい企業の方が取組は進んでおり、業種別では、情報通信業、製造業の取組が進み、建設業、卸・小売業、医療・福祉はやや遅れている。 ・取組にあたっての課題は、知識不足、人材不足の割合が高く、次いで、予算不足、具体的効果が見えない、の順となっている。また、経営層の意識不足を挙げた企業も一定数あり、まずは経営層の意識を高めていく必要がある。 	<p>企業が主体的に取り組むべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的視点に立ったDX実践 (DX計画・ビジョンの策定) ・DX予算の確保 (経営層の意識改革も必要) ・経営者のリーダーシップ (社員全体のDX意識醸成も) ・DX人材の育成 (目指す人材像を明確化) ・データドリブン経営の実践 (データの戦略的利活用) ・KPIマネジメントの実践 (結果指標をKPIに組み込む)
DX 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的取り組みやすい、業務の電子化・ペーパーレス化、会議のオンライン化等の取組は進んでいるが、AI、IoTの導入やRPAの導入等専門的知識やコストのかかる取組はあまり進んでいない。 ・近年、サイバー攻撃を受ける企業もあり、セキュリティ対策の強化が求められている。 ・DX人材の採用・育成に取り組む企業は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部機関との連携 (公的機関を積極的に活用) <p>行政が支援すべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金・助成金の充実 (対象経費の拡大等)
DX 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・DXに取組んだ企業の約8割が、成果が出ていると回答している。 ・成果の中では、業務の効率化の割合が最も高く、9割以上の企業が成果を出している。一方、人手不足の解消は半数の企業が効果を期待しているものの、成果を出した企業は3割程度に留まっている。 ・賃金向上については、効果を期待する企業が2割程度に留まっており、そもそもDXの効果としてあまり意識されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の育成支援 (レベルに応じた研修・セミナーの実施) ・先進事例の公表 (DX指針やDX診断ツール提供も) ・専門家の派遣、相談窓口の設置 (支援機関同士の連携が必要)